

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年10月11日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町二丁目2番5号
【電話番号】	06(6450)6823 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 飯田 邦彦
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 8月31日	自平成28年 12月1日 至平成29年 8月31日	自平成27年 12月1日 至平成28年 11月30日
売上高 (千円)	34,751,531	37,752,742	47,708,125
経常利益 (千円)	1,117,824	1,417,184	1,709,866
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	698,630	906,410	929,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,397	1,233,644	250,400
純資産額 (千円)	18,927,311	19,385,391	18,681,395
総資産額 (千円)	37,434,931	39,182,091	37,321,876
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.43	105.77	105.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.01	47.99	48.61

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.39	34.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治動向に対する根強い不透明感が残るものの、好調な企業収益を背景として設備投資意欲は改善基調にあり、雇用所得環境の改善に伴う個人消費の回復傾向などが下支えとなり、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

海外では、各国ともに景気回復、持ち直し基調である一方で、トランプ政権の政策運営、北朝鮮情勢の動向、英国のEU離脱問題、中国の不動産バブルや過剰債務問題等の金融市場の動向等、景気の下押し懸念が続く情勢は続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マルカグローバルイノベーション 新たな創造更なる飛躍」を今年度のテーマに、中期経営計画の各種施策に取り組んでおり、足元の受注状況は堅調に積み上がってきております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は37,752百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,236百万円（同6.8%増）、経常利益は1,417百万円（同26.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は906百万円（同29.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（産業機械）

国内販売は順調に伸ばしてきた受注が売上転化されたことにより、自動車業界を中心として好調に推移いたしました。商品別では工作機械や鍛圧機械の販売が増加いたしました。

米州は工作機械の販売が自動車業界を中心に好調を維持いたしました。

中国およびアジア地域は、景気減速の影響等により設備投資に慎重な状況が続きましたが、徐々に世界的な景気回復の兆候に伴い当社の受注状況も好転してまいりました。特に苦戦していたタイでは、自動車業界向けに鍛圧機械の販売が伸長し、前年同期を上回る売上となりました。

この結果、当部門の売上高は30,975百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は1,708百万円（同9.5%増）となりました。

（建設機械）

建設機械部門では、第2四半期まで苦戦していた主力販売商品である建設用クレーンの売上が当四半期で伸長し、基礎機械の販売も堅調に推移いたしました。業界別では基礎、土木建築向けが好調でした。営業利益につきましては経費が増加したことにより前年同期比で減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は6,690百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は208百万円（同17.0%減）となりました。

（その他）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は86百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は30百万円（同222.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	大阪府 大阪市	産業機械 建設機械 その他 (注) 2	本社移転用 土地、建物	1,246,490	自己資金	平成29年3月	(注) 4

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 各セグメントに帰属しない管理部門であります。
 3. 投資総額を1,200,000千円から1,246,490千円に変更しております。
 4. 完成後の増加能力については、設備の内容が土地・建物であるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

また、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の売却のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	売却年月	売却による 減少能力
(株)管製作所	山形県 天童市	産業機械	土地、 建物等	84,300	90,000	平成29年6月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 売却による減少能力については、設備の内容が土地・建物であるため、合理的に算出することが困難なことから記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年6月1日～平成29年8月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 676,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,648,000	86,480	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	86,480	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式110,000株（議決権の数1,100個）を含めております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） マルカキカイ株式会社	大阪府大阪市中央区南 新町二丁目2番5号	676,800	-	676,800	7.26
計	-	676,800	-	676,800	7.26

（注）役員株式給付信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,285,934	9,595,450
受取手形及び売掛金	13,874,536	12,898,087
電子記録債権	1,325,783	1,789,304
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,353,860	2,484,712
仕掛品	304,341	259,375
原材料及び貯蔵品	25,213	24,845
繰延税金資産	260,840	274,092
その他	2,047,874	2,319,985
貸倒引当金	60,270	109,526
流動資産合計	29,918,114	30,036,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,536	2,762,043
減価償却累計額	708,747	588,454
建物及び構築物(純額)	942,789	2,173,588
機械装置及び運搬具	444,318	477,978
減価償却累計額	363,167	385,360
機械装置及び運搬具(純額)	81,150	92,617
工具、器具及び備品	334,764	366,702
減価償却累計額	269,849	282,281
工具、器具及び備品(純額)	64,915	84,420
貸与資産	2,627,719	2,760,057
減価償却累計額	1,633,154	1,462,690
貸与資産(純額)	994,565	1,297,366
リース資産	61,079	71,579
減価償却累計額	41,278	46,848
リース資産(純額)	19,800	24,730
土地	2,930,257	3,291,856
建設仮勘定	267,504	673
有形固定資産合計	5,300,983	6,965,254
無形固定資産		
のれん	398,149	370,335
その他	64,268	53,149
無形固定資産合計	462,418	423,485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,910	1,338,872
繰延税金資産	165,770	173,445
その他	321,919	296,111
貸倒引当金	65,240	51,406
投資その他の資産合計	1,640,360	1,757,023
固定資産合計	7,403,761	9,145,762
資産合計	37,321,876	39,182,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,792,800	9,450,453
電子記録債務	4,272,419	6,411,747
短期借入金	275,259	499,731
1年内返済予定の長期借入金	88,063	50,484
未払法人税等	179,363	251,423
その他	2,102,803	2,210,538
流動負債合計	17,710,709	18,874,379
固定負債		
長期借入金	381,557	332,757
繰延税金負債	101,135	138,660
役員退職慰労引当金	18,716	28,156
退職給付に係る負債	86,827	68,510
再評価に係る繰延税金負債	125,118	125,118
その他	216,416	229,117
固定負債合計	929,771	922,320
負債合計	18,640,480	19,796,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,325,178	1,325,178
利益剰余金	16,028,348	16,595,176
自己株式	882,099	1,071,518
株主資本合計	17,885,842	18,263,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,183	322,423
繰延ヘッジ損益	12,034	2,859
土地再評価差額金	249,072	249,072
為替換算調整勘定	138,575	42,730
退職給付に係る調整累計額	82,627	70,592
その他の包括利益累計額合計	257,019	540,774
非支配株主持分	538,533	581,365
純資産合計	18,681,395	19,385,391
負債純資産合計	37,321,876	39,182,091

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	34,751,531	37,752,742
売上原価	29,585,914	32,368,435
売上総利益	5,165,616	5,384,307
割賦販売未実現利益戻入額	21,813	19,810
割賦販売未実現利益繰入額	13,598	20,866
差引売上総利益	5,173,830	5,383,252
販売費及び一般管理費	4,015,752	4,146,672
営業利益	1,158,078	1,236,579
営業外収益		
受取利息	37,023	33,679
受取配当金	13,599	14,550
固定資産売却益	51,812	69,241
為替差益	-	6,065
不動産賃貸料	67,025	79,042
雑収入	35,810	37,495
営業外収益合計	205,270	240,075
営業外費用		
支払利息	16,223	18,297
不動産賃貸費用	33,765	30,999
為替差損	194,731	-
雑損失	804	10,174
営業外費用合計	245,524	59,471
経常利益	1,117,824	1,417,184
特別利益		
固定資産売却益	670	5,184
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	670	5,186
特別損失		
固定資産売却損	1,281	4
固定資産除却損	-	22,447
投資有価証券評価損	2,714	4,149
減損損失	-	893
ゴルフ会員権評価損	636	-
特別損失合計	4,632	27,495
税金等調整前四半期純利益	1,113,862	1,394,875
法人税、住民税及び事業税	436,621	488,491
法人税等合計	436,621	488,491
四半期純利益	677,241	906,384
非支配株主に帰属する四半期純損失()	21,389	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,630	906,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	677,241	906,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,810	81,212
繰延ヘッジ損益	13,231	9,174
土地再評価差額金	8,911	-
為替換算調整勘定	325,434	224,822
退職給付に係る調整額	10,258	12,051
その他の包括利益合計	368,843	327,260
四半期包括利益	308,397	1,233,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,205	1,190,165
非支配株主に係る四半期包括利益	71,808	43,479

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員向け株式給付信託)

当社は、平成28年1月13日付けにて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、平成28年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役報酬として決議されました。この導入に伴い、平成28年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。なお、当第3四半期連結会計期間末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しており、帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は162,250千円、株式数は110,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務残高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
取引先でリース利用者に対する保証		
1件	22,113千円	1件 15,479千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,214,475千円	962,062千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
減価償却費	187,567千円	222,913千円
のれんの償却額	41,998	44,494

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月23日 定時株主総会	普通株式	175,972千円	20円	平成27年11月30日	平成28年2月24日	利益剰余金
平成28年7月5日 取締役会(注)	普通株式	133,513千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月2日	利益剰余金

(注)平成28年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,650千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会 (注)1	普通株式	192,518千円	22円	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金
平成29年7月5日 取締役会(注)2	普通株式	147,063千円	17円	平成29年5月31日	平成29年8月2日	利益剰余金

(注)1.平成29年2月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,420千円が含まれております。

2.平成29年7月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,870千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	-	34,751,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,651,199	6,025,977	34,677,176	74,354	34,751,531	-	34,751,531
セグメント利益	1,560,205	250,758	1,810,963	9,412	1,820,376	662,297	1,158,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 662,297千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,975,755	6,690,691	37,666,447	86,295	37,752,742	-	37,752,742
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,975,755	6,690,691	37,666,447	86,295	37,752,742	-	37,752,742
セグメント利益	1,708,859	208,211	1,917,071	30,308	1,947,380	710,800	1,236,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. セグメント利益の調整額 710,800千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	79円43銭	105円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	698,630	906,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	698,630	906,410
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,795	8,569

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 3 四半期連結累計期間110,000株、当第 3 四半期連結累計期間110,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 7 月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 147,063千円
 (ロ) 1 株当たりの金額 17円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 8 月 2 日
 (注) 平成29年 5 月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月6日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 高田 篤 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年10月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年2月23日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。